

| | |
|------------------|---|
| Title | 児童学研究 小川洋氏報告「カナダ諸州における学力低下保障政策」 |
| Author(s) | 田澤, 薫 |
| Citation | 聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.22-No.2, 2013.1 : 12-14 |
| URL | http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4345 |
| Rights | |



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

児童学研究

小川洋氏報告「カナダ諸州における学力保障政策」

田澤 薫

2012年度2回目の「〈児童〉における総合人間学の試み」研究会が、6月20日に開催された。今回は、昨年度まで児童学科所属だった小川洋氏(聖学院大学政経学科)が「カナダ諸州における学力保障政策」と題した報告で、昨年度来の学科の要望に応じて下さった。小川氏の研究視点が子ども主体の児童学科の教育理念に適うものであったことに、今更ながら一同が気づかされた研究会となった。以下は、報告内容の概要である。

カナダについては、一般にはアメリカの印象に隠れて日本では深くは知られていない。面積はアメリカより広いが人口はカリフォルニア州より少なく3,400万人ほどである。公用語は英語・仏語の2言語で、各州ごとに公用語を指定している。特に1970年代以降は移民を積極的に吸収して多民族国家を進めており、中国語の普及も目立つ。自治領としての独立が1867年、日本の慶応3年にあたりカナダの歴史は日本の近代史に重なる。アメリカに吸収されまいと政治体制・言語政策ともに際だった特徴を維持する意向が顕著である。

カナダは、学校教育にも特徴的な面が見られる。まず歴史的に、植民地政府ができて比較的早期に教育制度が整備された。連邦政府に教育省はなく、義務教育年限・必修科目・教員免許に関する事項を含めた教育行政は全て州政府に任されている。また、今日のカナダではPISA(OECD生徒の学習到達度調査、Programme for International Student Assessment)の結果を州ごとの成績で報告書を出している。

カナダのPISA結果は全ての分野で優れており、成績幅が狭く学力格差が少ない。落ちこぼしをコントロールしているといえる。国民の9割ぐらいが世界のトップクラスの学力である。この高い学力がどのように保障されているのか、学力調査を巡る教育方法と制度を探ることで明らかにしたい。

カナダの教育は植民地政府が早い段階から公立



小川洋教授

学校を整備した経緯が特徴的だが、押しなべて公立学校への信頼は厚く公立学校が94%を占める。「インディペンデントスクールindependent school」と呼ばれる私立学校へは、ほとんど公費の支弁はない。(ただし公立学校への在籍は義務ではなく、ホームスクーリングが法的に認められ州政府の試験で卒業資格が得られる。)教員の待遇と質がアメリカより遥かに良く専門家意識が高い。日本の学習指導要領にあたるものは緩やかで、特に低学年では教員の裁量に任される部分が多い。

カナダの教員免許状は、大抵、学部4年間で学士を取った上で1年間教育学部に編入し3カ月程度の教育実習を経て教育方法を徹底的に指導されて、取得には都合5年間を要する。取得後も3年間は仮免許であり、2年以上の実務経験を経て管理職からの推薦書を得て初めて本免許へ移行する。厳格な免許制度を基盤に専門家意識が高く、職員組合が強く社会的地位も安定していたため、1970年代の石油ショック後の不況の中でも安穏としていたが、1980年代に公務員バッシングの流れの中で教員批判が高まるにつれて、教育効果をアピールする必要性が生じ、1990年代に学力調査が広がる背景となった。

一般に学力調査を学校現場に導入することは教員からの反対を得やすい。日本でも学力テストを

巡る裁判例があるように、教員は教育課程の編成権を持ち教育方法論を委託されているという議論のもとで学力調査を有効活用することは困難である。そこでカナダでは、教員が学力調査を受け入れ、学力調査が子どもの学力保障のために有効利用されるために工夫が凝らされている。まず、学力調査の評価は素点では行わない。予め標準を決めておき、「標準に達しているか」否かの観点からの2～5段階の評価をつける。次に、対象学年を3年生以降からとする。3年生までは時間割の内容や時数・授業内容はほとんど全て教員に任されているので、3年生で初めて言語能力・数学能力の水準を調べて学習到達の程度を確認する。

その際に、教育環境が悪く、単親が多い・先住民や移民が多い等の教育上の課題を抱えた家庭が多いにも関わらず、学力調査の結果が良い学校に対して200～300万円の予算を当て「模範学校 effective school」として周辺地域の教員研修に活用する。例えば、その1校では、生徒1人ひとりについて詳細な表を作成して職員室に掲示し、校内での学力調査ごとに結果を張り直し、1～2カ月ごとに各人の成果を見直している。表の上で「落ちこぼれ」が一目瞭然になるため、教員間の協力関係もでき細やかな目配りを実現できる。つまり、学力の最大の決定要因が家庭の社会経済状態であるとみて、所得水準が低く学習環境に困難さが見られると考えられる家庭の子どもの支援に学力調



査が有効活用されている。逆に、家庭環境がよく基本的な学習要件が保障されていると考えられるにもかかわらず成績が芳しくない学校には、課題があるとみて調査に入る。州教育省のコンピューターには、地域ごとに、家計の所得水準（500万円程度とか300万円程度とか）・学校ごとの成績が全部入っており、日本の文部科学省よりはるかに細かい情報管理を行いつつ、学力調査を教育指導に当てている。

日本の文部科学省も、政権交代以来、以前は問題視しなかった問題のケアに着手しており、2010年の学力調査結果を就学援助を受けている児童の割合との相関関係のみる分布表を作って公表している。しかしながら、日本では学力調査それ自体が課題を孕んでいると考えられる。日本が数年前から実施している学力調査の特徴を確認して、カナダの学力調査と対比することで問題を明らかにしたい。

まず実施学年だが、学習の躓きが2～3年生で起こることに着目してカナダでは最初の学力調査対象は3年生である。日本のように高学年で調査しても、結果はその子どもの学力補充には活かせない。日本の場合は小学校の修了段階という行政的な発想でしかない。

次に問題作成・採点には、カナダの場合は現場の教員が大規模に加わる。オンタリオ州の場合は、6月の実施で、8月に5日～1週間1000人程度の教員を動員して、トロントのホテルを何軒か借り切って一斉に採点する。また評価方法については、日本は実施後に採点結果を素点で出すため1点を争う競争意識は生まれるが、問題の難易度のコントロールがされておらず経年変化がわからない。カナダの場合は、問題作成に教員が大幅に関わっているため難易度調整がしやすく、しかも予め設定された到達度との比較でのみ評価を出すので表面的な競争は招きにくい。さらに公表方法・時期について、文部科学省の学力調査は実施から採点結果を得るまでに半年かかり子どもにフィードバ

ックする時機を逸してしまうが、カナダでは先述の方法を用いて早期に結果を得られ、どの学校はどの分野が弱いから教育方向を変えたほうがよい等の分析も行うことができしており、加えて教育学の批判も意識して、結果の公表時には「この結果は学校の教育力の結果だけではない」というコメントを付す。例えば学級人数や家庭環境等、様々な要素が背景に絡み合っていることの社会的認知を得る配慮がなされている。

参考文献：小川洋「学力調査にみるカナダ教育の特徴」『カナダ研究年報』27、2007

(たざわ・かおる 聖学院大学児童学科教授)

聖学院大学出版会の本

教育の神学 シリーズ



キリスト教学校の再建

現代日本における多くの教育的課題の中で、キリスト教学校の教育的意義を神学、歴史学、教育学、思想史など、さまざまな領域の研究者が論ずる。

学校伝道研究会 編

定価：3,400円＋税

ISBN978-4-915832-16-1 C3037



キリスト教学校の形成とチャレンジ

現代の国家、社会の中でキリスト教学校の氏名と幼児教育から高等教育にいたるまでのキリスト教教育の実践に焦点をあてた一冊。

学校伝道研究会 編

定価：3,800円＋税

ISBN978-4-915832-61-1 C3037

全国の書店でご注文・お取り寄せいただけます。
amazon.co.jp でもご購入いただけます。